

添付法令資料 3 :

ロシア連邦法令ニュースレター

ロシア連邦最高裁判所全体会議は、「ロシア連邦裁判所による国際私法規範の適用に関する 2019 年 7 月 9 日付ロシア連邦最高裁判所全体会議決定第 24 号」(以下「本決定」という。)を採択した。実務上重要な点は、次のとおりである。

1. 契約当事者は、将来の裁判手続において原告となる当事者が適用法を選択する旨の条件的（択一的）な合意（условное (альтернативное) соглашение）を締結することができる。準拠法の選択は、最初の提訴の時になされ、固定される。その後、これを変更することはできない。したがって、同じ契約に関するその後の提訴については、反訴を含め、前に選択された適用法が引き続き適用され、変更されない。（本決定第 30 項）

この合意による場合には、当事者は、準拠法をあらかじめ決める必要がなくなる一方で、最初の提訴の時まで、どちらの国の法律の適用によって紛争が解決されるかが分からない状態に置かれることとなる。

2. 売買契約において、適用法を選択に関して当事者間に合意がなければ、ロシア連邦民法典第 1211 条第 2 項第 1 号により、通常は売主の国の売買契約に関する法律が適用されると解される。ロシア連邦最高裁判所全体会議は、この場合において、契約に基づき買主が重大な非金銭的義務（たとえば、特定の地域において売主の商品に広告やマーケティングを提供し、商品を一定の最低価格以上で販売する義務等）を負ったときは、裁判所は買主の国の法律を適用することができるとの解釈を示した。（本決定第 34 項）

したがって、このような解釈による適用法の決定を回避するためには、売主は、買主との合意によって、事前に適用法を定めておく必要がある。

3. 例えば、他国に所在する支店等を通じて契約が締結され、履行される場合、裁判所は、適用法について別段の合意があるときを除き、契約当事者である売主、請負業者又は実行者の主たる事業所が所在している国の法律を適用せず、当該支店等が所在する国の法律を適用することができる（本決定第 36 項）。
4. 契約にインコタームズ（Incoterms）の取引条件が含まれているが、適用されるべきエディションに関する言及がない場合、裁判所は（契約当事者が異なる意思を有していたことの証拠がなければ）その契約の締結日に有効であったエディションのインコタームズを適用する（本決定第 38 項）。

以上

ジュロフ・ロマン
zhurov.roman@uryuitoga.com